

部局名	総務企画部	所属名	情報管理課	所属長名	八木澤 進	電 話	483-1151 内線2450
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード		3630		事務事業名称		情報化推進事業						短縮コード		経常	3630		臨時	3631											
予算区分		会計	01	一般会計			款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	10	情報管理費										
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					根拠法令等		八千代市情報化基本計画・同第2期推進計画、八千代市電子自治体推進本部設置要領他																				
		☐ その他																											
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																													
平成9年度の組織改正に対応し、本市における情報化施策を全庁的・総合的に推進するためこの事業を実施することになった。 情報化基本計画等の策定及び進捗管理、情報化推進対象分野・システムに関する調査研究、情報化推進組織の運営、情報化研修の実施、市ホームページの更新管理などの業務を行っている。																													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測										総合計画の施策体系																			
国においては、平成14年度に「電子政府・電子自治体の構築」を重要施策として掲げ、地方自治体にその推進を強く要請してきた。電子自治体の推進は、住民サービスの向上と行政の簡素・効率化のための最重要課題として位置づけられている。また、財政的理由から計画がはかどらないことは本市を含めた全国的な傾向となっている。平成19年3月に「新電子自治体推進指針」が、平成21年7月には「i-Japan戦略2015」が策定されたことから、現在はそれに沿った形で推進していく方向が主な流れであると思われる。																				5本の柱（章）		06	計画推進のために						
																				大項目（節）		01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
																				中 項 目		03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
																				小項目（施策）		01	効率的な行政運営の確立						
細 項 目		04	電子自治体の推進																										
実施計画の計画事業		6109	電子申請システム整備事業																										
計画事業の位置付けの有無					☐	計画事業期間			平成17年4月 ～ 平成23年3月				計画事業費			千円													

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	1 情報化推進対象分野・システム 2 職員 3 市民											
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 1 情報化基本計画に係る進捗管理 2 情報化推進対象分野・システムに関する調査研究 3 情報化推進組織の運営 4 情報化推進に係る関係団体との情報交換・意見交換・検討 5 情報化研修の実施 6 情報化研修の受講 7 O A化・情報化に係る相談・支援の実施 8市ホームページの更新・管理 ※平成22年度に計画していること： 平成21年度事業と同様。											
意図 （何を狙っているのか）	1 情報化基本計画に位置づけた事業等の進捗管理、所管部署との相談協議等を実施し、計画事業等の達成度の向上を目指す。 2 情報化推進の対象とする分野・システムについて、情報化推進のための方針方策及びシステムの整備導入に関する計画を具体化する。 3 事務のO A化・情報化に関する研修や相談支援業務を実施することにより、職員の情報リテラシーの向上を目指す。											
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外											
区 分					単位	20年度		21年度		22年度		
						実績		計画		実績		
対象指標	指標1	計画事業等の項目数			件	20		30		25		30
	指標2	職員数			人	1,334		1,322		1,329		1,316
	指標3	市民数（15歳以上）			人	162,123		164,000		163,127		164,000
活動指標	指標1	計画事業等進捗状況等調査日数			日	80		80		80		80
	指標2	研修等実施日数			日	20		20		20		20
	指標3	市民等との相談協議時間数			時間	50		60		50		60
成果指標	指標1	計画事業等の達成度			%	65		70		70		75
	指標2	パソコンの基礎技能を修得できた職員の割合			%	70		75		75		80
	指標3	情報化施策に関する市民の認知度			%	30		35		30		35
上位成果指標	指標1											
	指標2											
	指標3											

コード		3630	事務事業名称	情報化推進事業			所属名	情報管理課
			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	6, 158	3, 254	2, 593	2, 895	
		その他	千円	533	0	475	0	
	主な事業費の内訳			○報償費 5 9 千円○旅費 7 5 千円○手数料 5 3 3 千円○委託料 1 0 5 千円○負担金等 5 9 1 9 千円	○報償費 6 6 千円○旅費 8 3 千円○手数料 5 6 7 千円○委託料 2 1 0 千円○負担金等 2 3 2 8 千円	○報償費 4 6 千円○旅費 8 3 千円○手数料 4 7 6 千円○委託料 2 1 0 千円○負担金等 2 2 5 4 千円	○報償費 5 9 千円○旅費 8 3 千円○手数料 5 6 7 千円○委託料 2 1 0 千円○負担金等 1 9 7 6 千円	
	人件費 (B)			千円	43, 230. 2	34, 230. 6	37, 019. 8	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円		49, 921. 2	37, 484. 6	40, 087. 8	
							36, 766. 2	
							39, 661. 2	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		八千代市第3次総合計画・第4期実施計画，八千代市情報化基本計画，同第2期推進計画に則り計画的に行っている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		十分とは言えないが，一定の目標は達成していると思われる。また，職員の情報リテラシーの向上には際限はないと考える。					
			☒ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		当事業実施について，民間委託等の外部資源の活用は積極的に行うべきだが，基本的には行政が主体性をもって実施する必要があることから，民営化にはなじまないと考える。					
			☒ 可能性はない							
			☐ 評価対象外事項							
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		現状の「対象」と「意図」で結果に結びつけることができると考える。					
			☐ 見直す必要がある							
			☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		情報化施策に関する企画調整業務のうち，施策の基本的な方針・方策の立案等については民間業者に委託することは可能だが，費用面で職員より高くなるので現実的ではないと考える。また，当事業では，定型的な業務がないことから，臨時職員の対応も難しいと考える。					
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☒ 可能性がない							
		⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
				☐ 臨時的任用職員等の活用						
				☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
				☐ 受益者負担の見直し						
				☐ 類似事業との統合・役割見直し						
				☐ 上記以外の方法		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
						2		実施主体 (所管部署)		
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
				☐ ない						

コード	3630	事務事業名称	情報化推進事業				所属名	情報管理課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			現状において最善の方策をとっていることから, 現行の水準を維持したいと考えている。今後も情報化基本計画等に基づいて事業を推進していきたい。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			平成１９年３月に、国から新電子自治体推進指針が示されているので、それに沿った形で推進していく方向になると考える。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
○本市の情報化施策全般については、平成１８年６月議会等において施策の内容等に関する質問があり、電子自治体の推進と八千代市情報化基本計画への位置づけ等を答弁している。 ○ケーブルテレビ事業に関しては、サービスエリアの拡大、各種サービスの拡充及び料金改定問題について、多年にわたり多くの質問があるが、主な課題は会社の財務状況に依存することから、今後も経営への参画を通じて対処することが必要。 ○地域イントラネット整備など市域の高度情報通信基盤整備の方針に関する質問があり、市民の利便性向上、情報格差の解消及び行政事務の効率化・高度化を目指し電子自治体の構築を目指す上から、今後検討していくとの答弁をしている。									

所属長コメント	八千代市情報化基本計画，同第２期推進計画に基づき，事業の推進を図っていきたい。なお，平成２２年度は八千代市情報化基本計画の最終年度であるため，対象事業の進捗状況を精査し，その結果を踏まえながら，次期情報化基本計画の策定を進めていきたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									